

はじめに

本稿は、旧ソ連領中央アジア、アラル海流域における境界の変容と「スケールの政治」(politics of scales) について論じるものである。アラル海は、現在のカザフスタンとウズベキスタンに跨がる越境湖である。アラル海流域(図1)には、中央アジア5カ国(ウズベキスタン、カザフスタン、クルグズスタン(キルギス)、タジキスタン、トルクメニスタン)に加えて、アフガニスタン北東部も含まれる。イランのテジェン川(ハリルド川)流域をアラル海の流域に含めることもある。中央アジア5カ国だけで、流

域面積は15億4,900万平方キロメートルにおよぶ¹。別言するならば、アラル海流域では、物理的な境界(国境など)と自然的な境界(流域)がそもそも「ずれ」ているわけである。そして、後述するとおり、ソ連時代、社会的な境界(民族分布)に沿うかたちで物理的な境界を引こうと試みられてきたが、実際にはそれは不可能で、「ずれ」を生んでしまった。当然ながら、自然的な境界と社会的な境界も「ずれ」ている。

アラル海は、かつては6万8,900平方キロメートルと世界第4位の表面積を誇っていたが(OBCE 2011: 38)、中央アジア国家間水利調整委員会学術情報センターのデータによると、2018年には6,990平



図1 アラル海流域

出典：筆者とささやめぐみ作成

方キロメートルと、1960年と比較して一割程度にまで縮小してしまった²。ソ連時代の大規模な灌漑開発と非効率的な水資源利用が原因で、アラル海は徐々に干上がってゆき、表面積が縮小して沙漠化が進行し、それが地域の社会・経済問題や住民の健康被害を引き起こした、ということは有名な話である。その後は、生じた問題に対して様々な対策が取られることになるのだが、問題は多岐にわたり、関連する地理的なスケールやアクターは多様を極め、それらの対処方法や優先順位についても様々な意見がある中で、流域全体でアラル海問題そのものが政治化していった。前述した境界の「ずれ」は問題をさらに複雑化させる要因となった。そして、アラル海をめぐる「スケールの政治」は、必然的に（物理的な）境界地域（以下、「境域」と記す）の社会・経済にも大きな影響をおよぼしている。

ここで、スケールという概念について整理しておきたい。スケールとは、「空間的広がり」とそうした広がりをつくりだす現実の、社会的なプロセス（変化の過程）、「特定の社会的プロセスをとおして形成される空間の単位や規模」（山崎 2013: 123-124）と定義され、社会と空間とを結びつけ、その政治性やスケール間の政治的な関係性、それらの変化のプロセス（それを「スケールの政治（politics of scales）」という）について扱う概念である。スケールとは、存在論的な物理的な境界で囲われた空間を指すのか（国家、都市など）、認識論的なカテゴリーづけをされた空間を指すのか（被災地、ローカル・コミュニティなど）論争があるが（Herod 2011: Chapter 1）、本稿では双方の意味合いでスケール概念を用いる。これまでのソ連史研究では、いわゆる「中央＝地方関係」という形で主に垂直方向での「スケールの政治」について扱ってきた。これに対し、スケール概念を援用することで、このような垂直的な政治の関係性だけでなく、同一スケールのアクター間の水平的な関係性や垂直・水平両方向のネットワークについてもあつかうことができることを特徴とする。そして、スケール概念を用いることで、「政治闘争の空間的ダイナミクス」（Jonas 2015: 32）について明らかにすることができる。このような空間的な要素は、「国家」——つまり、「ナショナル」なスケール——を単位とした政策研究には欠ける視点だと言えるだろう。

本稿の構成であるが、第1節では、アラル海流域

での境界の構築の変容についてまとめる。第2節では、アラル海流域における「スケールの政治」について、冷戦が始まる時期から今日に至るまでの変化を詳しく検討する。第3節では、今日のアラル海をめぐる「スケールの政治」がどのようにアラル海流域の境域社会に影響を及ぼしているのか、筆者のこれまでのフィールドワークの結果を踏まえながら検討してゆく。筆者は、かつて、環境問題の顕在化後のアラル海救済策の通時的変化について、アラル海縮小に伴う社会経済的な被害が顕在化してきた初期の段階でのローカルなレベルでの諸対策について、さらにはバレストロイカ期のソ連最高会議でのアラル海問題についての議論について、それぞれ論考をまとめたことがある（地田 2013; 2015; 2020）。本稿はこれらの研究も踏まえている。

1. アラル海流域と境界

アラル海流域に「近代的」な境界が引かれたのは19世紀後半以降のことである。ロシア帝国の南下と植民地化に伴い、州・郡・郷などの行政区画と境界が整備されていった。1867年にタシケントを基盤とするトルケスタン総督府が設立され、さらに、ロシア帝国が、1868年にブハラ・アミール国を、1873年にヒヴァ・ハン国を保護国とすると、中央アジアでも国境が定められることとなった。1881年には今日のカザフスタン西南部とトルクメニスタンに相当する地域にザカスピ州が設置され、1887年にはトルケスタン総督府の一部となった。1882年には、今日のカザフスタン北部地域にステップ総督府が設置されている。

ロシア帝国はさらに南のイランと19世紀後半の一連の協定（1869年、1881年、1894年）で国境を画定した（Аминов 2018: 58）。また、19世紀後半、南下してインドを目指したロシアとインドから中央アジアへの北上をはかるイギリスとの間で、「グレート・ゲーム」と呼ばれる勢力圏争いが行われていたが、アフガニスタンを両国の緩衝地帯とすることで落ち着いた。1895年のロンドン条約でパミール高原の国境（北上する手前のアマダリヤ川とピャンジ川がロシア帝国とアフガニスタンとの国境となる）が定められ、アフガニスタンが英露両帝国の緩衝地帯としての役割を果たすことになる。その後、1907年の

英露協商で、イラン、アフガニスタンでの両国の勢力圏が取り決められた。東の中国との国境については、1860年代の西北ムスリム大反乱の混乱に乗じて、新疆ではヤークーブ・ベクが1867年に本格的な政権を打ち立てるが（新免 1987: 13）、同政権の天山山脈以北への浸透を怖れたロシア帝国は一時的にイリ（伊犁）を占領した。しかし、1877年にヤークーブ・ベクが急死すると、清軍は新疆をあっという間に再征服するに至る。1881年にイリ条約が締結され、賠償金や新疆でのロシア帝国臣民への免税特権の付与と引き換えに、ロシア帝国が新疆で占領した地域は清に返還され、中央アジアの東の国境も定まった（小松 2000: 316-317）。

ロシア帝国と諸外国との国境はソ連時代になっても基本的に継承されたと言える。大きく変わったのは、ソ連国内の境界である。当然ながら、ロシア十月革命後に帝政時代の総督府は廃止され、レーニンが主唱した領域的民族自治による「民族自決」が、国内境界の線引きの根拠となっていく。革命当初は、

ムスリム・コムニストたちにより、テュルク諸民族の自治など、個別の民族の枠組みを超えたところで領域の設定と自治の模索を行うべきとの主張もあったが、それはすぐに下火になってゆく。1918年にトルキスタン自治共和国が設置され、1920年には、旧ブハラ・アミール国とヒヴァ・ハン国の版図から、ブハラ共和国とホラズム共和国が、さらにはカザフ自治共和国がロシア連邦の一部の民族自治領域としてつくられた。前者3つの共和国は民族領域というわけではなかったが、1924年に本格的に始まる民族・共和国境界画定により、なるべく諸民族の居住地と民族自治単位とが一致するように、ソ連国内の民族領域は再編されていった³。図2は、カザフ自治共和国の境界線の変化を示したものだが、数次にわたって大規模な境界線の引き直しがされている。その他の共和国でも、民族分布だけでなく、水利や交通など経済合理性といった要素も理由として、やはり頻繁な境界線の引き直しが行われた。領土をめぐる共和国間での駆け引きが行われたのである。そ



図2 カザフ自治共和国・共和国の境界・領土の変遷

出典：地田徹朗「第20章 カザフ共和国における民族と政治：『疑似国民国家』の実体化」宇山智彦、藤本透子編著『カザフスタンを知る60章』明石書店、2015年、122頁。

して、1936年には、カザフ共和国、クルグズ（キルギス）共和国、ウズベク共和国、タジク共和国、トルクメン共和国という中央アジア5共和国と、ウズベク共和国の構成主体であるカラカルパク自治共和国、タジク共和国の構成主体である山岳バダフシャン自治州という、今日に至る中央アジアの領土的な枠組みができあがった。その後も、共和国境界地域に住む人々への便宜や産業配置など経済的な理由により、細々とした境界線の引き直しはソ連時代をつうじて行われていた（岡 2004: 8-9）。

1992年にソ連が解体し、中央アジア5カ国が独立したことで、共和国の境界がそのまま国境となったわけだが、独立国家間の国境画定問題が新たに噴出し、それ以外にもフェルガナ盆地での飛び地をめぐる問題などが積み残されている（cf. Dadabaev 2012; Reeves 2014; Megoran 2017 など）。

ここで重要なことは、ソ連国境は山や川など自然的境界に沿って引かれる傾向があったのに対し、ソ連内部の境界は、民族や経済など自然的境界とは「ずれ」るかたちで引かれる傾向があったということである。中でも、アラル海の南半分を版図としていたカラカルパク自治州が1930年にカザフ自治共和国から分離され、1936年にウズベク共和国の一部となったことで、その後に起きることになるアラル海問題への対処が複雑化してしまった。他方で、いくら「領域的民族自治」を謳ったとしても、民族自治領域の行政境界（すなわち、物理的境界）と民族分布の社会的境界の間に「ずれ」を生んでしまった。ソ連時代は、各自治領域の名称民族に対して様々な優遇措置が取られてきたことから、この社会的境界のずれによってマイノリティになってしまった民族の住民は不満を募らせ、それが時として暴力をとまなう民族間の軋轢につながるということが度々生じてきた（マーチン 2011: 第4章）。

加えて、アラル海に注ぐ河川の上流域と中下流域とで共和国の領土が分かれてしまったこと、つまり、自然的境界と社会・経済的な境界とが（ざっくりとではあるが）一致してしまっていることで、各国の独立後に河川の水資源利用をめぐるコンフリクトが生じてしまった。上流国（クルグズスタン、タジキスタン）にとっては冬季の水力発電のプライオリティが高く、中下流国（ウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタン）にとっては夏季の灌漑のプライオリティが高いという、水資源の利用の季節性が各

国の対立を招いている（稲垣 2011; Борисова 2015）。ただし、カザフスタンとウズベキスタンとに跨がるアラル海及びその周辺の国境については、アラル海の縮小にもなって砂漠化したことで、1980年代まで行われていた船舶での往来は不可能になり、陸路での移動は不可能ではないが、ボーダーポストがない（と少なくとも現地では聞いた）ため、国境警備隊に見つかった時のリスクがともなう。ほぼデッドロックと化してしまっている。

2. アラル海をめぐるスケールの政治

2.1 冷戦とアラル海

第二次世界大戦後、西側陣営との冷戦が先鋭化する中で、社会主義国家ソ連は、社会主義計画経済が資本主義経済よりも優れていることを、経済開発の面でも立証せねばならなかった。アラル海流域においては、それは「計画的」に環境も社会も豊かにするという「自然改造」の理念をつうじて、大規模かつ外延的な灌漑開発や水力発電のための電源開発のかたちで実践されてきた。これに対して、ソ連の地方の側、つまり、アラル海流域の各共和国は、ソ連中央からの投資の拡大をもたらし、このような「自然改造」を歓迎していた（地田 2012）。今では信じられない話だが、今日のクルグズスタンに建設されたトクトグル貯水湖やタジキスタンに建設されたスレク貯水湖は、水力発電だけでなく夏季灌漑に水を供するための季節流量の調整も担うとされたため、中下流域の共和国も賛成していた。水力発電所を管理し、貯水池の水門の操作の権限があったのはソ連中央の省庁（発電・電化省）であり、共和国ごとの毎年の水資源配分を所掌していたのもソ連の計画当局（国家計画委員会）だったからこそである。中央アジア5共和国で電力の融通を行う中央アジア電力システムも1970年代には整備された。すべてソ連中央という「御上」がいたからこそ可能だったことである。

アラル海流域での灌漑開発は、気温条件が許す場所では綿花が、そうでない場所では水稻の栽培が行われた。中央アジアでの綿花栽培の重要性は、ソ連時代以前から唱えられており、ソ連もそれを踏襲したわけだが、第二次世界大戦後にアラル海流域での

水利・灌漑開発が一気に加速した。他方で、灌漑用水の節水のための施策や農業排水の排水路の整備は遅れ、水利用効率は悪く、農業排水の多くはアラル海に再度振り向けられることなく、アルナサイ（ウズベキスタン）やサルカムシュ（トルクメニスタン）といった自然の窪地に流された。かくして、1960年代からアラル海は徐々に縮小していくことになる。アラル海では、地域住民により内水面漁業が営まれていたが、アラル海の縮小と共に湖の塩分濃度が上昇したことで、魚類の生育環境が悪化し、1975年代後半には一気に漁獲量が落ち込んでゆき、1984年には漁獲量はゼロになった（地田 2015）。

このように、灌漑農地の拡大にともなって、アラル海が縮小していくということ、さらには、アラル海での漁業が立ちゆかなくなるということは、1960年代には概ね予見されていたことである。しかし、冷戦下での社会主義陣営の経済的優位性や後発開発地域の開発モデルを第三世界にソ連は示さねばならず、そのために、中央アジアの諸共和国は右肩上がり綿花の栽培量を増やさなければならなかった。ソ連の5ヵ年計画は法律であり、その達成が無条件に求められており、灌漑地の開発面積も経済計画の週上にのった。アラル海縮小とそれともなう環境悪化のタイムスパンと、灌漑地拡大の5ヵ年計画のタイムスパン、さらには、環境悪化からの回復をはかるための施策の立案と実施のタイムスパン、これらはすべてずれていたのである⁴。計画経済そのものがアラル海問題の桎梏となっていた。さらに、1970年代半ばくらいまでは、アラル海がたとえ消滅したとしても、灌漑農業から得られる利益のほうが大きいことから、そのほうが先進的だとの考え方が主流だったことも、アラル海縮小後に起こり得ることへの対策立案が遅れる要因となった。

このように見ていくと、ソ連では、「計画」ということばがもつニュアンスとは裏腹に、極めて場当たりの水資源利用を行っていたようにみえる。実際にそのような側面もあったことは確かだが、他方で、アラル海問題に「流域」というスケールでアプローチしようという考え方は1960年代（恐らくはそれ以前）から存在していた。それは、「総合的水資源管理」（комплексное управление водными ресурсами）という名で呼ばれていた。これは、河川流域の水資源を多目的に利用するにあたって、どのような水利開発を行い、どのように水資源を各部

門に配分するかということに焦点を当てたものである。ソ連中央の計画当局を中心に、トップダウンかつ極めて人間中心的に水資源を管理していこうというという発想である。これは、実際の水利用者を含む様々なアクターが参加して、ボトムアップ型の水資源管理を実現して、持続可能な開発と自然保護とを両立させるという、今日の「統合的水資源管理」（интегрированное управление водными ресурсами）とは発想を異にしている。さらにソ連では、統合的水資源管理を実現する上で、一つの流域内部で水資源が不足することが想定される場合、他河川の流域から水資源を分けてもらうという、「流域間水資源再配分」（межбассейновое перераспределение водных ресурсов）についても真面目に議論・研究されていた。かくして、アラル海流域で不足する水資源については、シベリアのオビ川やエニセイ川から導水すればよいという、「シベリア河川転流構想」が持ち上がってくることになる。しかも、アラル海に流入するシルダリヤ川とアムダリヤ川を含めた総合的水資源管理の計画文書は、長きにわたって検討された形跡があるが、ついぞ採択されることはなかった。これは、流域の水利用を所掌していた省庁が多岐にわたり、かつ、ソ連中央だけでなく共和国レベルの政府機関との合意の必要があったこと、さらには、1970年代後半からアラル海の問題だけでなくアラル海周辺地域の社会・経済状況が悪化していく中で、常に新たな対応を考慮する必要があったことなどが理由だと考えられる。

2.2 アラル海をめぐるスケールの政治（1）：ペレストロイカ以前

それでは、アラル海の縮小が加速的に進展し、アラル海周辺地域での社会・経済状況が悪化してゆき、地域住民の健康被害も顕在化するようになった1970年代後半からペレストロイカ以前のアラル海をめぐるスケールの政治の実態はどのようなものだったのだろうか。

まず、ソ連共産党中央委員会やソ連閣僚会議（政府）、そしてソ連政府を構成する国家計画委員会、水利・土地改良省、発電・電化省、漁業省などが「ナショナル」なスケールのアクターとして措定される。うち、ソ連共産党中央委員会が政策の大方針

を立案する機関であり、それに基づいてソ連政府が具体的な政策の立案と執行を担当。そのうち、水資源利用の部分について国家計画委員会が各省庁や共和国の意向を踏まえて調整するとい役回りだった。同じ「ナショナル」なスケールのアクターであっても、各省庁はアラル海流域の水資源利用について対立する立場にあったと言える。

これに対して、「サブナショナル」なスケールアクターとして、連邦構成共和国共産党や連邦共和国政府、さらにはシベリア河川転流構想における水資源の供給源となる西シベリアの諸州を指定することができる。基本的に、連邦構成共和国は、自らが必要とする水資源の量が適時に確保される場合、ソ連中央の指令に従うという立場だったと考えられる。特に、上流の2つの共和国（クルグズ共和国、タジク共和国）については、常時必要な水資源を確保できる地理的位置にあったため、ソ連中央によるサポートを一方的に享受する立場にあったと言える。これに対して、下流域のウズベク共和国とカザフ共和国は、前述したように、必要な量の灌漑用水を適時に確保できる場合においてのみ、ソ連中央の施策を支持できるという立場だった。実際に、ウズベク共和国は、1970年代、渇水年だったにもかかわらず、上流域の貯水湖への貯水を優先させており、必要な水量が下流に流れてこないことを、ソ連共産党中央委員会にまで訴えていることを筆者は公文書資料から確認している。水不足は綿花生産計画の未達成へと結びつきかねないため、ウズベク共和国当局者は血まなこになったのである。また、両共和国は、アラル海そのものを領土の一部に含んでいた。ソ連漁業省がアラル海漁業の停止を訴えたのに対し、カザフ共和国当局は反発し、漁業を維持するのに必要な水量を確保するよう、ソ連政府や灌漑農業の中心地であるウズベク共和国に訴えるなどした。そして、アラル海での漁獲量が落ち込みをみせる中で、カザフ共和国政府がソ連漁業省をつうじて、ウズベク共和国領内のアラル海での漁場の提供を申し出たことがあったが、当然ながら漁獲量の落ち込みはウズベク共和国内でも共通していたため、断られている（地田 2015: 216）。アラル海の水位の低下と漁獲量の落ち込みにより、どこからどこまでが自分たちの漁場なのか、アラル海上の共和国の境界はどこなのか、ということを確認に意識するようになったと考えられる。

また、アラル海縮小やさらなる灌漑開発を可能にしてくれる切り札だと考えられていたのが、前述したシベリア河川転流構想だった。ソ連中央は、アラル海流域の諸共和国に対して、この構想の調査計画の開始を指示するなど、エンドースする立場を取っていた。これに反発したのが、オビ川流域のノボシビルスクを中心とする西シベリアの当局者や知識人である。彼らは、シベリア河川転流が実現すると、西シベリア地域の環境に悪影響が出るとの論陣を張って、構想推進を求める中央アジアの当局者やソ連中央の水利技術者たちと対峙した。

さらに、アラル海問題の現場に相当する「ローカル」なスケールのアクターについて考えてみると、アラル海が版図に含まれていたカザフ共和国クズルオルダ州やウズベク共和国内のカラカルパク自治共和国の共産党・政府当局、そして、そのさらに下位の行政単位であり、シルダリヤ川とアムダリヤ川の両河川の河口域に位置していたクズルオルダ州アラリスク地区やカラカルパク自治共和国ムイナク地区の共産党・政府当局、同地区内にあった漁業コンビナートなどをあげることができよう。ただし、州・自治共和国の当局と地区レベルとでは、アラル海問題や水資源利用についてアプローチが異なっていたと考えられる。「州」と「地区」というスケールは分けて考えるべきなのかもしれない。クズルオルダ州もカラカルパク自治共和国もアラル海漁業だけでなく、灌漑開発の恩恵も被っており、やみくもに河川の水資源をアラル海に流すことを主張していたというよりも、灌漑実施（および将来的な拡大）に必要な水量を確保した上で、アラル海についても維持していきたいというスタンスを取っていた。その意味で、アラル海の救済を第一に考えていたアクターとは言えない（地田 2015: 219）。これに対して、アラル海岸の地区レベルにまでおりてみると、アラリスク地区では灌漑農業はほとんど行われておらず、ムイナク地区では実際に水か来るか否かで灌漑が実施できるかどうかという状況だった。よって、何よりもアラル海の維持に関心があったのは、それが社会生活に直結してくるこの現場の「地区」レベルでの「ローカル」なアクターだったと言えるだろう。

「ナショナル」なアクターから「ローカル」なアクターへの支援としては、1960年代の末から、漁業コンビナートに対して海洋魚が運び込まれるようであったことがあげられる。これは、アラル海の魚

だけではコンビナートの魚肉加工場の稼働がままならなくなったため、日本海などから海洋魚を輸送してきて工場の稼働を維持するという施策である。「サブナショナル」な共和国レベルのアクターからの支援としては、少なくとも、カザフ共和国については、1970年代末にアラル海漁業が立ちゆかなくなった際に、漁民に対して共和国内の他の湖沼での出稼ぎ漁撈の斡旋、漁村の生活環境の改善、遠隔地にある漁村での牧畜業の振興策といった施策を実施している（地田 2015; Wheeler 2016: 79-81）。ウズベク共和国については、あまりよく分かっていないが、漁民に対して何らかの支援策があったと考えるのが自然だろう。

このように、ペレストロイカ以前の後期ソ連時代において、アラル海をめぐるのは、基本は「ナショナル（ソ連）」、「サブナショナル（共和国）」、「ローカル（自治共和国／州／地区）」という、垂直的なスケールの関係性での政治が行われていたと言える。基本はトップダウンで「ナショナル」なスケールのアクターが策定した政策が下におろされ、下位のアクターがそれを執行するというかたちだったわけだが、アラル海そのものの維持をめぐる、時として「サブナショナル」なアクターからの異議申立てが「ナショナル」なアクターに対してなされるという関係性があった。各スケールには複数のアクターが存在しており、それらは競合的な関係にあったが、そのような水平的な関係性でのポリティクスはほとんど表に出ることはなかった。

2.3 アラル海をめぐるスケールの政治（2）：ペレストロイカと冷戦の終焉

ペレストロイカの時期になると、グラスノスチ政策により言論の自由の度合いが高まったこと、チェルノブイリ原子力発電所事故（1986年4月）の発生によりソ連全土で環境保護世論が高まりを見せたこと、そして、1988年の第19回ソ連共産党協議会の開催を契機としてソ連国内で分権化改革が進んでいったことを理由として、アラル海をめぐるスケールの政治にも大きな変化が見られるようになった。

「ナショナル」なスケールでのアクターと「サブナショナル」なスケールでのアクターの関係性については、過去の拙稿で論じたことがある（地田 2020）。ペレストロイカ期の「ナショナル」なスケールのアクターについては、①政策形成を担った実務

者たち、②環境保護派の知識人・文学者、③自然改造推進派の水利技術者集団という、大きく分けて3つのアクターを措定できる。まず、②の環境保護派の知識人たちがアラル海保護について声をあげ、①の実務家集団は彼らの声を聞きながら、環境保護だけでなく、環境悪化による悪影響を受けたアラル海周辺地域の社会・経済問題の解決に向けた議論と政策形成を行った。当初は、ソ連政府が政策形成の舞台だったが、立法府改革により複数候補選挙で議員が選出されたソ連人民代議員大会が1989年に設立されると、人民代議員大会の常設機関であるソ連最高会議に政策議論の場が移された。そこで、アラル海問題への対応策について、ソ連解体後にも基本的に引き継がれることになる政策パッケージが策定され、不十分だとはいえ、「被災地」、つまり「ローカル」なスケールに対して直接的な支援の手が差し伸べられるようになった。ただし、具体的にアラル海周辺地域住民に裨益するような支援の実施主体だったのは、「サブナショナル」な共和国というスケールでのアクターだったと考えられる。

②の環境保護派の知識人・文学者たちは、実はペレストロイカ以前から自然改造をともなう大規模開発に反対の論陣を張っていた。彼らの中にはシベリア出身の人物も多く含まれていた。ペレストロイカの時期に言論の自由化が進むと、彼ら自身がアラル海流域5共和国やアラル海の現場に赴いて、「サブナショナル」あるいは「ローカル」なスケールのアクターたちとミーティングを重ね、そこでの議論を部分的に公表していった。その結果として、「ナショナル」なスケールで活動する知識人が、「流域」というスケールを意識しながら、「サブナショナル」「ローカル」なスケールで活動する知識人や学者のネットワークを構築することに貢献したと言える。

ただし、「サブナショナル」なスケールのアクターのうち、共和国レベルの共産党・政府の当局者については、このような「ナショナル」なスケールでの環境保護派の動きを快く思っておらず、自然改造の結果生じたことは自然改造で上塗りをとという従来のスタンスを崩すことなく、特に、中下流域の3つの共和国（ウズベキスタン、カザフスタン、トルクメニスタン）については、チェルノブイリ原子力発電所事故の後に一旦は取り下げられたシベリア河川転流構想の復活を訴えてゆく。そして、ソ連全土で分権化改革が行われ、「主権のパレード」と呼

ばれるほどに、「サブナショナル」なスケールの行政主体（だけではないが）が次々と自らの「主権宣言」を採択してゆくにつれ、それらはまずは自らの利益を最大化することに焦点を置いてポリティクスを繰り広げていくことになる。資源ナショナリズムの萌芽が見られたのである。アラル海について言えば、「サブナショナル」「ローカル（州・自治共和国レベル）」な各主体によるアラル海問題についての発言力も高まり、時にはアラル海問題にかこつけて、「ナショナル」なアクター（つまり、ソ連政府）からの補助金の分捕り合戦の様相を呈するに至った。また、「ナショナル」なスケールでは権威や信頼が失墜したかに思われた、前述③の水利技術者集団を支持して担ぎ上げようとしたのも「サブナショナル」な共和国・自治共和国の当局者だった（地田 2020）。

そして、ペレストロイカ期で重要なことは、「インターナショナル」なスケールのアクターが登場したことである。前述①の実務者たちは、国連環境計画（UNEP）との協議を重ね、南部アフリカのザンベジ川流域で実施したのと類似のプロジェクトをソ連のアラル海流域でも行うことで合意した。UNEPとの交渉で国内のコーティナーナーとなったのは、やはり「ナショナル」なスケールの①のアクターであり、ソ連科学アカデミー地理学研究所がカウンターパートとなった。そして、「サブナショナル」「ローカル」なアクターたちもプロジェクト形成調査に協力した。そして、②の環境保護派の知識人・文学者は独自に諸外国の研究者やジャーナリストとコネクションをもつに至った。これには冷戦の終焉が大きな意味をもっていたと言えるだろう。その中には、吉良達夫など日本の研究者も含まれていた。

以上から分かることは、ペレストロイカの時期には、ソ連国内の社会・政治環境の変化を受けて、アラル海をめぐる従来の垂直的なスケール間の関係性が崩れ、また、新たに「インターナショナル」なスケールのアクターが登場するなど、アラル海をめぐるスケールの政治の再編がはかられた時期だったと考えられる。それは必然的に、政治的な混乱を招来することになったが、それにもかかわらず、アラル海問題の解決に向けた具体的な計画や施策は軒並みこの時期に立案されていた。1991年8月の（失敗した）8月クーデターを経て、ソ連は1991年12月に最終的に解体することになるが、これにより、ソ連政府からのアラル海関連の予算配分が一切なくな

ることになった。アラル海の将来について喧々囂々の議論を経て、ようやく合意されつつあった計画や政策が、水の泡に帰したのである。

2.4 アラル海をめぐるスケールの政治（3）：ソ連解体後

ソ連解体後にまず起きたことは、スケールそのものの再編である。これまで「ナショナル」なスケールとして措定されていた、ソ連という国そのものが消滅し、それと共に登場した独立国家共同体（CIS）は、独立国家の政策の調整役として機能することはなかった。よって、独立した国々が新たな「ナショナル」なスケールのアクターとして登場することになる。そして、新興の独立国家にとって、ソ連といういわば「御上」がなくなってしまったことで、アラル海流域5カ国で水資源管理をしていかねばいけない、という気運が一気に高まった。ちょうど、ソ連解体直後の1992年6月に国連環境開発会議が開催され、環境の要素も含んだ持続可能な開発が国際的に主流化する中で、「インターナショナル」なスケールのアクター、つまり、国際機関や先進諸国の援助機関にとって、民主化と市場経済化の道を歩みつつある（と考えられていた）旧ソ連諸国、中でもすでに国際協力の蓄積があったアラル海問題は、格好の支援ターゲットとなったのである（Weinthal 2000: 146-147）。

「インターナショナル」なスケールなアクターのうち、UNEPはソ連という国が消滅したことにより、カウンターパートだったソ連科学アカデミー地理学研究所は「ロシア」科学アカデミー地理学研究所となり、アラル海流域を領土に含まない国の一機関になってしまった。CISがどの程度の力を持ち、旧ソ連の諸機関がどのような位置づけになっていくのか定まらないうちに——実際に、それらは旧ソ連というスケールでの力を回復することは終ぞなかったのであるが——、UNEPは早々にアラル海問題のコーディネーター役から撤退してしまった。その後を引き継いだのは世界銀行（以下、世銀）だった。大野泉によると、当時、世銀は「従来の経済偏重を再考し制度・社会・環境など経済以外の側面にも配慮した開発アプローチを志向する動き」が顕著になっていた⁵。前述の国連環境開発会議は世銀にも大きなインパクトを与え、同年に刊行された世銀の『世

界開発報告』は「開発と環境」と題し、アラル海の環境破壊についても報告の中に組み込まれた（The World Bank 1992: 38）。

世銀のイニシアチブの下で、1992年2月、毎年
の国別の水資源配分を協議・決定する国家間水
資源調整委員会（ICWC: Interstate Commission for
Water Coordination）が設立された。さらに、1993
年1月と3月、アラル海流域問題国家間会議（ICAS:
Interstate Council on Problems of the Aral Sea Basin）
とアラル海救済国際基金（IFAS: International Fund
for Saving the Aral Sea）が設立され、前者は、アラ
ル海地域協力に関する流域5カ国の政策立案・プロ
ジェクト検討を目的とし、後者は5カ国の国家予算
からの供託金に基づいてアラル海救済に関するプロ
ジェクトに出資する機関だとされた。1994年には、
5カ国の環境保護分野での地域協力に特化する国家
間持続的発展委員会（ISCD: Interstate Commission
on Sustainable Development）が設立された（Weinthal
2000: 140; 片山 2004: 245-247; 地田 2013: 34）。

このように、中央アジア5カ国の独立後、矢継
ぎ早に「アラル海流域」というスケールでの地域
協力機関が設立された背景には、前述した世銀な
ど国際社会の要請もあったが、同時に、ソ連とい
う「御上」を失った中央アジア5カ国が自ら流域水
資源管理やアラル海問題の解決に協調して取り組
まないとまずいという危機感が共有されていたか
らに他ならない。しかし、この「流域」スケール
での地域協力の枠組みがうまく機能したかという
と、まったくそんなことはなかった。ペレストロイ
カの時期にその萌芽が見られた資源ナショナリズム
は独立後さらに強くなった。さらに、設立された諸
機関は「地域機関」であったにもかかわらず、どこ
に本部が置かれるかによってスタッフの配置が「国
家化」した（Weinthal 2000: 154-155）。つまり、地域
協力機関が、「流域」と「ナショナル」という2つ
のスケール間の政治の場と化してしまったのである。
結果、「流域」スケールの地域協力機関は再編を余
儀なくされ、ICASとIFASは1997年2月に新生
IFASに統合され、IFASは議長国を持ち回りにす
ることになった。IFASの加盟各国の供託金に基づ
くプロジェクト・ファイナンスはまったく機能せず、
ICASが元々もっていた機能を引き継ぎ、各国の政
策調整や「アラル海流域プログラム」（フェーズ3
まで実施）の策定がIFASの主な役割となっている。

ICWCとISCDはIFASの下部組織となった（地田
2018: 89-91）。世銀が1998年からIFASを受け皿と
する地域協力プロジェクトもまったくうまくゆか
ず、世銀はIFASではなく流域各国とのプロジェ
クトに注力してゆく（地田 2013: 35）。今世紀に入り、
「グローバル」なスケールでのアラル海流域諸国の
コーディネーター役は、越境河川管理や越境環境影響
評価に関連する条約を有している国連欧州経済委員
会（UNECE: United Nations Economic Commission for
Europe）が世銀に取って代わるようになった。全体
として、独立当初の中央アジア諸国は、政治的な混
乱や市場経済化改革の混乱や経済低迷により、国際
的なドナーからの支援を生かし切れなかったと言
うことができよう⁶。その後の国際協力は、流域全体
をスコープに入れていたとしても、基本、プロジェ
クトは各国単位で行われるようになっていった。

「ナショナル」なスケールでの水平的なポリテイ
クスとしては、前述したとおり、上流国（クルグズ
スタン、タジキスタン）と中下流国（ウズベキスタン、
カザフスタン、トルクメニスタン）の対立がよく知ら
れている。上流国は石油や天然ガス資源に乏しく、
酷寒となる冬季に水力発電所をフルに稼働させたい
が、中下流域国は夏季に灌漑用水として水資源をフル
に使いたいという対立関係である。また、冬季に
水力発電所をフル稼働させると、冬季に結水する下
流域で洪水が起きたりした。水資源とエネルギー資
源とのバスターについても議論され、一部は合意に
こぎつけたが、有効に機能してこなかった。そして、
このような対立関係の中で、上流国（特に、キルギ
ス）による水資源の商品化についての議論や、上流
国での新規の大型水力発電所建設の意向やそれに対
する中下流国による脅威論などが噴出することにな
った（ダダバエフ 2014: 155-159）。

だが、「ナショナル」なスケールのアクター、つ
まり、アラル海流域各国の水平的な関係の実態は
もっと複雑である。シルダリヤ川については、中流
域のウズベキスタンの取水量がもっとも多く、農業
排水をアイダルクリ湖に放水しているなど水資源の
ロスが多い。アムダリヤ川については、中流国でも
下流国でもあるウズベキスタンの取水量がやはり最
も多いのだが、世界最長の農業用水路であるカラ
クーム運河を擁するトルクメニスタンの取水量もこ
れまた多い。しかも、農業排水のほとんどはサルカ
ムシュ湖やカラシヨル盆地（「黄金の世紀」湖）に

流されている。このようなことから、下流国はアラ
ル海そのものの環境問題を中流国による過剰かつ
非効率な水資源利用のせいにしがちである。他方で、
上流国どうしの関係性は概ね良好だと言えるだろう。
冬季の水力発電に水資源を集中的に使いたいという
クルグズスタン、タジキスタン両国の思惑は一致し
ている。また、両国での電力需要が相対的に少ない
夏季の水力発電所での発電量を、両国を縦断する送
電線をつうじてアフガニスタンやパキスタンに輸出
しようという「CASA-1000」プロジェクトも実施
中である（Борисова 2015）。

このように、アラル海流域では、「流域」と「ナ
ショナル」、そして、「ナショナル」なアクター間
での「スケールの政治」が展開されてきた。ただし、
それでも「流域」スケールのIFASやICWC
は未だに存在し続けており、特にICWCについて
は、半期に一度、各国の水関係省庁の閣僚や次官級
が集まり、各国のシルダリヤ、アムダリヤ両河川流
域からの取水制限量について合意を取り付けるメカ
ニズムが機能している。このように、アラル海流域
各国の間で深刻な対立要因があるにもかかわらず、
「流域」スケールでの地域協力が一応は動いてきた
理由として、ティムール・ダダバエフは、ソ連時代
以来の水利専門家のネットワークというヒューマン
ファクターを挙げている（ダダバエフ 2014: 151-152）。
他方で、ナタリー・コッホは、アラル海流域での
水資源「不足（scarcity）」とは、「自然現象」とい
うよりも「政治的に構築されるもの」であり、そ
の存在ゆえに国際的な（つまり、「グローバル」なス
ケールのアクターによる）支援・協力を取りつけやす
く、各国の政治エリートはそれにより自らを利する
ことができる。そのため、アラル海流域の水資源問
題が全面的に決裂して暴力を伴う紛争に至ることな
く、各国の協調・対話をもたらす、と主張している
（Koch 2016）。なんらかの挑発的な発言がなされる
ことはあっても（cf. 斎藤 2014: 48）、水資源問題をめ
ぐる紛争のコストは著しく高く、かつ、より冷静な
中央アジア各国の専門家や技術者のネットワークと、
彼らを支援するUNECEのような「グローバル」な
アクターの存在が、現在のアラル海流域での水資源
をめぐるレジームを作り上げてきたのである⁷。そ
して、専門家のネットワークを構築する上で、前述
のベレストロイカの時期に、ソ連中央の知識人・専
門家が主導して、アラル海問題を主流化・国際化さ

せ、中央アジア諸共和国の知識人・専門家のネット
ワークを構築したことの意味は大きかった。

しかし、近年、若干の不安要因もある。2016年
5月、上流国のクルグズスタンがIFASのメンバー
シップを一時停止すると表明し、その後、IFASや
ICWCのミーティングにクルグズスタンは代表を派
遣していないのである。ICWCはその後もクルグズ
スタンの半年ごとの水資源配分量について算出して
おり、クルグズスタンから実際の取水量について報
告を受けているようだが、流域全体での協力メカニ
ズムは危機に瀕している。

では、「ローカル」なアクターについてはどうだ
ろうか。筆者がカザフスタンのアラリスク地区やウ
ズベキスタンのカラカルパク自治共和国を訪れた
際の実感からすると、「流域」スケールのIFASや
ICWC、いわんやICSDの「ローカル」なスケール
でのプレゼンスはほとんど感じる事がなかった。
アラル海周辺地域の社会・経済発展や灌漑地域での
農民水利組合の構築を支援しているのはもっぱら
「ナショナル」なスケールのアクターであり、それ
は各国の省庁や、IFASの各国支部（それは実質的に
各国政府の下部組織と化している）だった。ただ、「イ
ンターナショナル」なドナーによるプロジェクトが
「ローカル」な現場で実施されている場合、ドナー
のプレゼンスを強く感じる事ができる⁸。例えば、
1990年代後半にカザフスタン領の小アラル海地域
で実施されたデンマーク国際開発援助庁（DANIDA）
による、漁民向けの支援プロジェクトについては、
今もなお現地で語り継がれている。また、「ローカ
ル」なアクターによるボトムアップのイニシアチブ
も存在する。規模は大きくないが、カザフスタン領
でもウズベキスタン領でも、日本の研究者や一般企
業がアラル海周辺の「ローカル」な組織と連携して
植林プロジェクトを実施している。

以上、ソ連解体後、つまり、中央アジア諸国の独
立後には、スケールの再編が起り、かつては「サ
ブナショナル」なアクターであった中央アジア5カ
国の政府機関などが「ナショナル」なアクターとな
り、国際機関など「インターナショナル」なアク
ターの支援・協力の下で5カ国が結託して「流域」
アクターたるアラル海問題についての地域協力機
関が創設された。しかし、「流域」スケールでの地域
協力はあまり機能せず、「ナショナル」なスケール
との間で空間をめぐるポリティクスが常に繰り広げ

られてきたのである。「ローカル」なアクターや空間もあくまで「ナショナル」なスケールにのみ取り込まれており、それゆえに、「流域」スケールを前提とした、統合的水資源管理のような理念がアラル海流域では首尾よく機能していない理由となっていると言えるだろう。それに対して、国際機関など「インターナショナル」なアクターはやきもきしている。そのような中で、ソ連時代由来の水利専門家のネットワークが様々なトラブルや問題を——後述するように、時には「ローカル」な現場レベルで——調整し、難を逃れてきたのである。

3. スケールの政治と境域社会

それでは、このようなアラル海問題をめぐるスケールの政治が、境域社会での生活戦略に対してどのような影響を及ぼしているのだろうか。あくまで断片的なものではあるが、筆者によるフィールドワークでの見聞から事例をいくつか紹介したい。

3.1 行き止まりの境域での観光開発：カラカルパクスタン共和国ムイナク地区⁹

ウズベキスタン領内のカラカルパクスタン共和国ムイナク地区は、アムダリヤ川の河口域、本来ならば大アラル海の湖岸に位置すべき地域である。かつては漁業で栄え、漁業コンビナートの基地でもあったわけだが（写真①）、ソ連解体後、街の周囲は一面の塩の大地と化し、街全体が荒廃してしまった。ムイナクの先は干上がった大アラル海の旧湖底であ



写真② 旧アラル海湖底に立つ炭化水素資源の試掘井（2015年9月6日、筆者撮影）

り、その先にはカザフスタンとの国境となるが、往来はできない。つまり、ムイナクは行き止まりの境域となってしまう。

しかし、アラル海の旧湖底では炭化水素資源の試掘が行われており（写真②）、重機がそこまで入っているため、ムイナクまでの道路インフラはよく整備されている。これは、行き止まりの沙漠の境域だからこそ、好き放題開発できるという側面もあるだろう。それを活用するかたちで、比較的気軽にアラル海の問題の環境破壊の顛末を観察できる場所、つまり、ダークツーリズムの目的地として、ムイナクの街は整備されてきた。街はずれの旧湖岸には、アラル海問題についての記念碑が建立され、アラル海の干上がりと共に打ち棄てられた船が記念碑の下の崖下に集められている（写真③）。ムイナクでは現在進行形で宿泊施設などの観光インフラが整備されている。カラカルパクスタン共和国の首都ヌクスにあるア



写真① ムイナク漁業コンビナート跡地（2015年9月6日、筆者撮影）



写真③ ムイナクに「整備」された船の墓場（2015年9月6日、筆者撮影）



写真④ ヒヴァ、イチャン・カラの眺め（2015年9月12日、筆者撮影）

ヴァンギャルド芸術作品のコレクションで知られるサヴィツキー美術館、トブラク・カラ、アヤズ・カラなど古代城塞遺跡、世界遺産都市ヒヴァのイチャン・カラ（写真④）など、近隣に観光地が数多くあることから、それらと抱き合わせのツアーが組まれることも多い。

石油開発の主体は、外国企業など「インターナショナル」なアクターとウズベキスタン政府や国営企業といった「ナショナル」なアクターであり、その恩恵を受けるかたちで、「ローカル」なヌクサムイナクの観光業者が、「ナショナル」なウズベキスタン政府や「インターナショナル」な国際ドナーの支援を受けつつ、観光振興を行っている。今やヌクサムイナクには、かつて流布していたような「悲惨」なイメージはほとんどない。ウズベキスタン政府の肝煎りで社会・経済復興が進んでいるのが現状である。ただし、境域としては行き止まりであり、類似の課題を抱えている、国境の向こう側——つまり、カザフスタン領——との往来や交流はまったく途絶した状態で行われていることを特徴としている。

3.2 錯綜するボーダーと境域の自律性：山岳バダフシャン自治州での電力供給

山岳バダフシャン自治州は、タジキスタンの東半分を占める峻険な山岳地域である。その首都ホーローグにたどり着くためには、ドゥシャンベから小型飛行機か、アムダリヤ川の最上流域にあたるピャンジ川沿いの一本道の悪路を十時間以上かけて移動



写真⑤ ピャンジ川と対岸のアフガニスタン領の国境の村（2018年8月8日、筆者撮影）

するしかない（写真⑤）。民族的にも、公には「タジク人」とされているが、現実には「パミール人」とも称される、イラン系でシーア派のイスマール派を信仰するいくつかの少数民族が暮らしている地域である¹⁰。山岳地域で産業に乏しく、経済的には貧しい地域である。そして、自治州の最東部ではクルグズスタンの名称民族であるクルグズ人がヤクやヒツジの移牧をしている。これらの民族は、南の国境を跨いでアフガニスタンにも暮らしており、彼らの経済状態はさらに悪い。他方で、国境の両側ともピャンジ川の集水域という点では共通している。そして、社会的にも様々なインフラ面でもタジキスタンの西半分と分断されていることを特徴としている。

つまり、物理的なボーダー（国境）と社会的ボーダー（民族分布）や自然的ボーダー（集水域）が完全にずれている境域である一方で、サブナショナルな物理的ボーダー（タジキスタン西部と山岳バダフシャン自治州の境界）と社会的なボーダー（タジク人地域とパミール人）は一致している。そして、東部のクルグズ人地域については、やはり物理的ボーダー（クルグズスタンとの国境）と社会的ボーダー（クルグズ人の分布域）がずれている。クルグズ人はアフガニスタン領や中国領にも存在し、パミール人も中国領に住んでいる。このような錯綜したボーダーをもつ境域である。

電力インフラについても然りであり、山岳バダフシャン自治州とタジキスタンの西半分とはグリッドで接続されていない。タジキスタンの西半分の電力供給を担っているのは、実質国営の「バルキ・トジク」社である一方、山岳バダフシャン自治州は民間の「パミール・エナジー」社が発送電を担っている（写真⑥・⑦）。そして、この「ローカル」な「パ



写真⑥ 「パミール・エナジー」社入口（2018年8月7日、筆者撮影）



写真⑧ ホーローグ市内のアガ・ハーン財団の建物（2018年8月17日、筆者撮影）



写真⑦ 「パミール・エナジー」本社敷地内にあるホーローグ水力発電所のタービン（2018年8月7日、筆者撮影）

ミール・エナジー」社の事業を資金面で支えているのが、前述したイスマール派の精神的指導者アガ・ハーン4世が率いるアガ・ハーン財団（写真⑧）という「インターナショナル」なアクターである。2002年に「パミール・エナジー」社が設立されると、アガ・ハーン財団や米国国際開発庁（USAID: United States Agency for International Development）やノルウェー政府などによる潤沢な資金援助の下で、ソ連時代に建設された水力発電所の更新や新設の中小規模の水力発電所の建設、ホーローグの給電システムからは隔絶されている東部国境地域での太陽光発電システムの構築など、山岳バダフシャン自治州全域での電力インフラの構築を行ってきた。それだけでなく、ドイツに拠点を置くパトリック財団¹¹の支援により、山岳バダフシャン自治州の余剰電力をアフガニスタンとパキスタン北部の国境地域に給電するという支援事業も実施している¹²。

このように、山岳バダフシャン自治州の「ローカル」なアクターは、タジキスタン政府という「ナショナル」なアクターの同意と、アガ・ハーン財団などの「インターナショナル」なアクターの支援を得つつ、電力供給の面で自活し、さらには国境を跨

いだアフガニスタンの北部地域にまで電力供給を行っている。これは、恐らくは「ローカル」なイニシアチブが結実したというよりも、世界的に大きな影響力をもつアガ・ハーン財団という「インターナショナル」なアクターのイニシアチブが大きかったと考えられるが、「ローカル」な人々もしたたかにこれらの支援を活用していると言えるだろう。アガ・ハーン財団による支援は山岳バダフシャン自治州では多岐にわたっており、その成功ゆえに、他ドナーも参入しやすいという好循環が起きていると考えられる。

3.3 フェルガナ盆地への水供給：クルグズスタン IFAS 活動停止後の状況

フェルガナ盆地は、物理的なボーダー（国境）と自然的なボーダー（シルダリヤ川流域、フェルガナ盆地）が完全にずれており、社会的ボーダーについても、ウズベク人がクルグズスタン領にも居住しているという点でずれをみせている地域である。ウズベキスタン領のアンディジャン市では2005年に反政府暴動が発生し、国境を跨いだクルグズスタンのオシュヤジャララバードでも民族間暴動が2010年に発生しており、政治的・社会的に緊張をはらんだ地域である。

前述したとおり、「ナショナル」なアクターであるクルグズスタン政府は、「流域」スケールでの地域協力機関であるIFASでの活動停止を2015年に表明し、未だに復帰していない。各国の水資源配分に関するICWCのミーティングにもクルグズスタンは代表を派遣しておらず、アラル海流域での水資源利用に関する地域協力が危機に瀕していることは



写真⑨ 流域水利組織「シルダリヤ」ナルン＝カラダリヤ水利施設管理局の建物（2018年8月13日、筆者撮影）



写真⑩ 湖岸が干上がっているアンディジャン貯水湖（2018年8月3日）



写真⑩ ナルン＝カラダリヤ水利施設管理局所掌の用水路概略図（2018年8月13日、筆者撮影）

既述のとおりである。そのような中で、フェルガナ盆地への灌漑用水供給は現在どのように調整されているのだろうか。

この点について、2018年8月13日に、ICWCの下部組織である流域水利組織「シルダリヤ」ナルン＝カラダリヤ水利施設管理局のオフィス（写真⑨・⑩）で聞き取りをする機会を得た。これは、「流域」スケールでの組織の「ローカル」な支部という位置づけになるだろう。2018年の夏季は渇水で、クルグズスタン領のアンディジャン貯水湖の水位はかなり低かった（写真⑩）。このような状況で、ウズベキスタン領のフェルガナ盆地での灌漑用水の確保にもさぞかし苦勞しているのかと思いきや、同局の職員のエ氏によると、ウズベキスタンのアンディジャン側と、クルグズスタン領のオシュヤジャララバードの水利当局者と、2018年になってから「非公式」の連絡体制を回復させ、水資源配分について両者にとってウィン＝ウィンな関係を構築できているという。ソ連時代には水量などで問題が生じたらすぐに電話などで連絡し合う関係になっていたというが、それを復活させたとのことである。

この事例では、「流域」スケールでの地域協力機

関から「ナショナル」なスケールのアクターであるクルグズスタン政府が活動を停止し、ウズベキスタンとクルグズスタンの水資源をめぐる利害が競合して対立を深める中で、「ローカル」な専門家どうしが直接コンタクトを取ることで問題が深刻化しないようにしているという事例である。上流に位置するクルグズスタンが灌漑用水の供給を下流のウズベキスタンに対して止めてしまえば、一気に境域の政治的緊張が高まる可能性があり、それを未然に防いでいる非常に意義深い結果を生んでいる事例だと言えるだろう。また、フェルガナ盆地での水利施設（クイガン・ヤル分水施設）の自動化とコンピューター管理について、USAIDの支援を受けたとのことであり、この境域でも「インターナショナル」なアクターの影響が及んでいることを付言しておく。

おわりに

以上、アラル海流域での境界の構築とその特徴、アラル海をめぐる流域全体での「スケールの政治」の変遷、その境域への影響について論じてきた。アラル海をめぐる、様々なスケールのアクターが垂直・水平の両方向で、複雑で錯綜したポリティクスを展開しており、それが境域の社会・経済に多様な影響をもたらしているということが明らかになった。本稿で、「スケール」概念を取り込むことで、アラル海をめぐるポリティクスが時間と空間双方の軸でダイナミックに変容してきたことが分かるだろう。そして、物理的・自然的・社会的な境界の「ずれ」が様々な問題を引き起こしてきたのである。

忘れてはいけないことは、境界もスケールも社会的に構築されるもので、常に変化にさらされている

ということだ。「グローバル」なスケールで進行している気候変動の影響なども勘案すると、アラル海をめぐる「スケールの政治」とその境域への影響は今後も変化していくことが予想される。問題を紛争化させないためにも、我々はこの点を加味しながらアラル海問題の今後をウォッチしていく必要があると言えるだろう。

謝辞

本稿は、京都大学東南アジア地域研究研究所共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」共同研究課題「ユーラシア国境域の自然環境と境域社会の生活戦略」（研究代表者：地田徹朗）、JSPS 科研費（挑戦的研究（萌芽））「冷戦終焉とユーラシアの境界・環境・社会：グローバルな比較と理論化に向けた学際研究」（課題番号：17K18531、研究代表者：花松泰倫）、JSPS 科研費（若手研究（B））「小アラル海地域での災害適応・復興と持続可能な人間・環境関係の構築」（課題番号：17K17563、研究代表者：地田徹朗）の研究成果の一部である。また、本稿で取り上げたフィールドワークは、JSPS 科研費（基盤研究（B））「中央アジアの大規模灌漑農業による地下水汚染と食物連鎖による環境影響評価」（課題番号：24405005、研究代表者：川端良子）、並びに、Scientific Youth Expedition “From Glaciers to Aral Sea” (Kazakh-German University) により実施した。ここに特記して謝意を表したい。

注

- ¹ Аральское море. Расположение, геоморфология, ландшафт // CAWater.info [http://www.cawater-info.net/arak/geo.htm] (2021年2月19日閲覧)。
- ² Морфометрические характеристики Аральского моря (2007-2018) // CAWater.info [http://www.cawater-info.net/arak/data/pdf/arak_2007-2018_ru.pdf] (2021年2月19日閲覧)。
- ³ ロシア連邦、ウクライナ共和国、ベラルーシ共和国、ザカフカス連邦から構成されるソビエト社会主義共和国連邦（以下、ソ連）が結成されたのは、1922年12月10日のことであり、その後、連邦構成共和国－自治共和国－自治州－自治管区という入れ子状の民族自治領域がソ連全土で整備されていった。1930年代までは、さらに、自治地区－自治村ソビエト－自治コルホーズまで存在した（地田 2004；マーチン 2011）。
- ⁴ 別言すると、「時間的ミスフィット」が生じていたということになる（地田 2013: 40）。「時間的ミスフィット」概念については、ヤング（2008）を参照。
- ⁵ これを大泉は、世銀の「開発哲学のソフト化」と呼んだ

（大野 2000: 118）。

- ⁶ その中には、日本に拠点を置く国際連合大学（UNU: United Nations University）や国際湖沼環境委員会（ILEC: International Lake Environmental Commission）などによる支援も含まれていた。
- ⁷ 筆者によるこれまでの見聞によれば、中央アジア諸国の水利専門家よりも、水資源と直接関係のない外務省の役人のほうが、隣国を攻撃する際のトーンが強かったとの印象がある。
- ⁸ ただし、ベレストロイカの時に強かった旧ソ連中央、すなわち今日のロシアの存在感は、研究者による散発的な学術調査隊が組織されることがある以外、今やまったくと言っていいほど感じるができない。独立後しばらくは、ベレストロイカの時期の延長線上で、ロシアの研究者が「インターナショナル」、「流域」、「ナショナル」、「ローカル」なアクターのハブ役となるべく奔走した時期があったが、各国の資源ナショナリズムの高まりと共に、ロシアといういわば「よそ者」の介入が徐々に避けられるようになってしまった、というのが筆者による肌感覚での実感である。
- ⁹ 本項は、2015年9月のカラカルパク共和国での現地調査に依拠している。
- ¹⁰ これに対し、タジク人の多くはスンナ派ムスリムであり、イラン本国では同じシーア派でも十二イマーム派が主流である。
- ¹¹ 「パトリップ（PATRIP）」とは、Pakistan Afghanistan Tajikistan Regional Integration Program の略称である。パトリップ財団の活動は、ドイツ、ルクセンブルグ、ノルウェーの各政府、欧州委員会をドナーとしている。“About Us,” PATRIP Foundation [https://patrip.org/about-us/] (2021年3月16日閲覧)。
- ¹² この段落の内容は、ホーローグ市の「パミール・エナジー」社での聞き取り（2018年8月7日）と、「Компания «Памир Энерджи»». International Renewable Energy Agency (March 14, 2019) [https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Events/2019/March/6--Asad-Saidmamadov--Pamir-Energy-Tajikistan.pdf] (2021年3月16日閲覧)を参照した。

参考文献

- Dadabaev, Timur (2012) “Securing Central Asian Frontiers: Institutionalisation of Borders and Inter-state Relations,” *Strategic Analysis* 36(4), pp. 554-568.
- Herod, Andrew (2011) *Scale* (London & N.Y.: Routledge).
- Jonas, Andrew E.G. (2015) “Scale,” in John Agnew, Virginie Mamadouh, Anna J. Scor and Joanne Sharp, eds., *The Wiley Blackwell Companion to Political Geography* (Oxford: Wiley Blackwell).
- Koch, Natalie (2016) “Why No ‘Water Wars’ in Central Asia: Lessons Learned from the Aral Sea Disaster,” *PORNAS Eurasia Policy Memo* (500) [https://www.ponarseurasia.org/wp-content/uploads/attachments/Peppm500_Koch_

- Jan2016.pdf] (retrieved on March 13, 2021).
- Megoran, Nick (2017) *Nationalism in Central Asia: A Biography of the Uzbekistan-Kyrgyzstan Boundary* (Pittsburg: The University of Pittsburg Press).
- Reeves, Madeleine (2014) *Border Work: Spatial Lives of the State in Rural Central Asia* (Ithaca: Cornell University Press).
- Weinthal, Erika (2002) *State Making and Environmental Cooperation: Linking Domestic and International Politics in Central Asia* (Cambridge: The MIT Press).
- Wheeler, William (2015) "Sea changes: environment and political economy on the North Aral Sea, Kazakhstan," (Ph. D. thesis, University of London).
- Аминов И.И. (2018) *Закаспийский край в составе Российской империи (историко-правовое исследование). Монография. М.: Прогресс.*
- Борисова Е.А. (2015) *Водные и энергетические ресурсы «Большой» Центральной Азии: Дефицит воды и ресурсы по его преодолению. М.: Ленанд.*
- ОБСЕ (2011) *Международный фонд спасения Арала. Ташкент: Координатор проектов ОБСЕ в Узбекистане.*
- 稲垣文昭 (2011) 「水資源対立に見るウズベキスタンとタジキスタンの関係」『国際情勢』(81)、281-289 頁。
- 大野泉 (2000) 『世界銀行：開発援助戦略の変革』NTT 出版。
- 岡奈津子 (2004) 『カザフスタンの人口移動 (Discussion Paper No. D98-16)』一橋大学経済研究所。
- 片山博文 (2004) 「環境問題：『負の遺産』と市場経済化のはざままで」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論：変貌する政治・経済の深層』日本評論社、227-251 頁。
- 小松久男 (2000) 『中央ユーラシア史 (各国世界史4)』山川出版社。
- 斎藤竜太 (2014) 「中央アジア水セキュリティへの日本の関与：JICA『水管理改善プロジェクト』からの一考察」『国際日本研究』(6)、47-57 頁。
- 新免康 (1987) 「ヤークープ・ベク政権の性格に関する一考察」『史学雑誌』96(4)、415-456 頁。
- ダダバエフ、ティムール (2014) 『中央アジアの国際関係』東京大学出版会。
- 地田徹朗 (2004) 「ソ連時代の共和国政治：共産党体制と民族エリートの成長」岩崎一郎、宇山智彦、小松久男編『現代中央アジア論：変貌する政治・経済の深層』日本評論社、29-52 頁。
- 地田徹朗 (2012) 「社会主義体制下での開発政策とその理念：『近代化』の視角から」窪田順平監修、渡邊三津子編『中央ユーラシア環境史 3 激動の近現代』臨川書店、23-76 頁。
- 地田徹朗 (2013) 「アラル海救済の現代史——『20 世紀最大の環境破壊』の教訓」大塚健司編『長期化する生態危機と環境ガバナンス』(アジア経済研究所 調査研究報告書 2012-C-36)、23-48 頁。
- 地田徹朗 (2015) 「アラル海災害の顕在化と小アラル海漁業への初期対応策」大塚健司編『アジアの生態危機と持続可能性：フィールドからのサステナビリティ論』アジア経済研究所、191-236 頁。
- 地田徹朗 (2018) 「環境問題と環境政策：ソ連時代の負の遺産と新たな課題」宇山智彦、樋渡雅人編著『現代中央アジア：政治・経済・社会』日本評論社、77-100 頁。
- 地田徹朗 (2020) 「ベレストロイカと環境問題：『アラル海問題』をめぐるポリティクス」『国際政治』(201)、2020 年 9 月、33-48 頁。
- マーチン、テリー (2011) 『アフターマティヴ・アクションの帝国：ソ連の民族とナショナリズム、1923 年～1939 年』(半谷史郎監訳、荒井幸康、渋谷謙次郎、地田徹朗、吉村貴之訳) 明石書店。
- 山崎孝史 (2013) 『政治・空間・場所：「政治の地理学」にむけて【改訂版】』ナカニシヤ出版。
- ヤング、オラン (2008) 「持続可能性への移行」(錦真理、小野田勝美、新澤秀則訳) 『公共政策研究』(8)、19-28 頁。